

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

東京独自国会行動に105人

5月14日、「医療・介護総合改善法案」の廃案と委員会での徹底審議を求めて、東京土建・東京民医連・東京社保協の3者主催の国会行動を行いました。この行動には105人が参加しました。

当日は、自民・公明が衆議院厚生労働委員会で行った強行採決を狙っている状況の中、衆議院厚生労働委員と地元東京選出議員61人に徹底審議と「医療・介護総合法案」の廃案を要請しました。

要請結果は、民主党海江田万里議員本人に要請し「党として反対している。がんばって廃案にしたい。」との回答を得たのははじめ、共産党の笠井亮・高橋千鶴子議員と結いの党・井坂信彦議員から賛同を得ることができました。

なお、当日は国民大運動の昼集いや中央社保協の座り込み行動、全日本民医連の国会行動も同時に実施さ



れており、午前の行動終了後に昼集会・座り込み行動に全体で合流しました。あわせて、衆議院厚生労働委員会の傍聴にも取り組みました。たたかひの舞台は参議院に移りましたが、引き続き、徹底審議を通じて医療・介護の実態を明らかにしつつ廃案を目指して行きます。社保協の座り込みは、火・木の10時～15時(参院議員会館前)になります。

都生連が生保不服審査請求



都生連は5月19日、東京都庁で、昨年に引き続き強行された生活保護基準引き下げを不服とする審査請求を集団で提出しました。

この日提出した審査請求は534件、これまでに提出したものを含め今回の引き下げに対する請求は572件ののぼりました。

提出行動参加者112人が見守る中、坂口忠男都生連会長が「低所得者をさらに追い詰める2度の引き下げは決して許されない、当事者の切実な声を真摯に受け止めて審査してほしい」と訴え、地域別の代表者がそれぞれ審査請求書を都職員に手渡しました。

引き続き行われた報告集会上は、今回初めて審査請求に参加した女性の「今までガマンするところはしながら必死で頑張ってきた。もう黙っていられない」など、各地の取り組みや当事者の実態などが交流されました。

各地域・団体の取り組み

葛飾介護保険課長と懇談

4月21日、葛飾区介護保険課長と葛飾社保協との懇談会が開催されました。

葛飾区の現状は、高齢化率23・5%、要支援1・2の認定を受けている人は4117人(22・5%)にのぼります。

介護保険法の改正に対しては、「区としての方針はこれから検討していく段階であり、第6期事業計画にむけての事業審議会も8月になる予定で、現状ではなかなか難しい。」と、改正案に苦慮していることが伺えました。また、7月には皆さんが要望している説明会にも伺えるのではないかと語りました。

介護保険学習会を開催

葛飾区介護保険課長との懇談の前に、葛飾社保協は介護保険制度の改悪阻止にむけた学習会を、介護支援事業所の萩原さんと東京社保協の相川事務局次長を招いて、約40人の参加で開催しました。

(社保協ニュースより)



清瀬社保協

5月17日、清瀬社保協第18回総会を開催し、34人が参加しました。

総会に先立ち、東京社保協の寺川事務局長から「権利としての社会保障の拡充を」と題して講演が行われました。

安倍内閣がすすめる社会保障制度改悪は、憲法25条の「解釈改憲」であり国民に自助・自立を押し付ける、社会保障を変質させようとしていると批判。当面の課題として、「医療・介護総合法案」の強行にストップをかける国民運動を展開する必要があると強調されました。清瀬在住の寺川さんは、清瀬市の非常勤職員の賃金が最低賃金の8

69円であり、この官制ワーキングプアを地元から変えていく必要性を指摘されました。

また、社会保障給付費に大企業の内部留保を活用して、貧困の連鎖を断ち切ることが提起されました。

総会では、現在進めている国保税引き下げ署名を成功させること。特養ホームの待機者解消のため、都の遊休地を活用して、市に施設を作らせる運動を、市民の合意を作り出して実現すること、などの運動方針を確認して終了しました。

(末永 雄三 事務局長)



障都連

「6歳の春を泣かせない」として、全ての障害のある子どもたちが学校に行けるようになってから40年になります。

障害者の人権保障をすすめる大きな転換点となった歴史の節目を振り返り、これからの障害児の教育について考えてみませんか。

全員就学から40年記念実行委員会は、「学校に行けたよ!」

「願いがかなった日から40年!」と題して「これからの障害児の教育を考えるつどい」を開催します。たくさんの方の参加をお待ちしています。(佐田光三郎 障都連事務局長)

<これからの障害児の教育を考えるつどい>

日時：6月29日(日) 13時半～16時半
会場：ティアラ江東大会議室(チラシ参照)
内容：①リレートーク「歴史に学び、未来に向かって!」
②記念講演 茂木俊彦氏(桜美林大学特任教授)
「全員就学から40年、これからの障害児教育を考える」
主催：全員就学から40年記念実行委員会

大田社保協

大田社保協の第1回「大田くらしのなんでも相談会」が、4月23日(水)午後2時から3時半まで、JR蒲田駅西口で行われました。

大田社保協は、3月の総会で4月から偶数月に「なんでも相談会」を開催することを決定し、さっそく大田区内の諸団体に効力を呼びかけて、第1回目の開催が実現しました。



大田なんでも相談会



1時間半で23人が相談に

相談会には、平日の午後開催にもかかわらず、9団体から27人の応援があり、相談も23件ありました。日常的に相談窓口を開設していることを知らせるチラシ300枚は開始1時間もたずに無くなり、急遽200枚追加するほど受け取りは良かったです。

相談内容は、法律相談3件、くらしの相談4件、労働相談1件、医療相談15件でした。「2ヶ月間病院の助手として働いたが、まともな指導もなく不安で辞めた。今所持金3000円しかない」(40歳男性)「倉庫でPCの修理・納

品管理の仕事を請負契約でやっており、不安定な労働実態についての相談」(61歳男性)などの相談がありました。

第2回相談会は、6月18日(水)午後1時半から3時で開催する予定です。

(為壮 稔 事務局長)

葛飾社保協

4月17日、葛飾社保協が「いのち・くらし・雇用を守るなんでも



葛飾なんでも相談会

無料相談会」を午後1時から6時まで開催しました。

58人が相談に訪れる

今回の相談会は、事前に相談したい内容を決めて相談に訪れた方が多かった(27人)ことが特徴で、「相談会」が待たれていたことが伺え、のべ58人が相談に訪れました。

相談内容では、法律関係の相談が多く寄せられ、集合住宅での死臭被害や成年後見人、自分の死後の不安や交通事故、土地購入やストーカー被害など多岐にわたりました。その他、難病で就職困難や有休が保障されない、派遣切りや雇い止め、不当解雇など数年前とは様変わりした相談内容となり、消費税増税など政治や経済の動きを反映した悩み、困りごとが増えていることを実感させる内容となりました。

この相談会には、弁護士、税理士、社労士、看護師、ケアマネージャー、建築士など各分野の専門家が参加し相談にあたりました。

悩みや困りごとが増えていることを考えると、最低年2回以上の開催が求められています。

(吉野 五郎 事務局長)

第42回 東京社保学校 第二報

日時	2014年7月19日(土) 午前10時開会～午後4時半(9時半開場)	
会場	けんせつプラザ東京 (東京土建本部会館 JR大久保駅下車徒歩3分)	
講演	第1講義 憲法改悪と改憲阻止のたたかひ 小澤 隆一氏 <small>東京慈恵会医科大教授</small>	
	第2講義 構造改革の新段階と安倍社会保障 後藤 道夫氏 <small>都留文科大学名誉教授</small>	
	第3講義 国家戦略特区と東京都の動き 永山 利和氏 <small>元日本大学教授</small>	
	* 資料代500円	

第42回東京社保学校 参加申込書 2014年 月 日

締め切りは7月16日です。この申込書をFAXして下さい

団体名() 担当者()

参加者氏名	参加者氏名

※必要事項を記入してFAXで申し込んでください。
お問合せは、東京社保協事務局まで(Tel03-5395-3165)

FAX 03-3946-6823